

主 文  
本件控訴はいずれもこれを棄却する。  
当審における訴訟費用は被告人らの連帯負担とする  
理 由

本件控訴の趣意は弁護人山崎一男、同高橋潔、同井本良光、同木内曾益連名提出の控訴趣意書ならびに弁護人井本良光提出の控訴趣意補充書記載のとおりであるからここにこれを引用する。

これに対する当裁判所の判断は左のとおりである。

一、各弁護人連名提出の控訴趣意第一点について

所論は、「原判決は訴因の変更乃至追加の手続を経ないで訴因と異なる事実を認定して有罪の判決をした違法がある。」というのである。そこで記録を調査すると、被告人Aに対する昭和二十九年二月二日附起訴状、同Bに対する同年同月八日附起訴状、同Cに対する同年同月十日附起訴状及び被告人A、同B兩名に対する同年同月二十三日附起訴状には、それぞれ被告人CはD株式会社の取締役兼E支社長、被告人Aは同会社E支社経理部長、被告人Bは同会社E支社経理部主計課長たる職務に在つたものであるが、原判示Fから融資の申入れを受けた際、被告人らはいずれも該貸付は被告人らの任務に背くものであり、かつ右貸付がFの為利益となると同時に、D株式会社の損害となるものであることを認識しながら前記任務に背き右Fに対し融資をなし、以て前記会社に財産上の損害を加えたという趣旨の記載があるにとどまり、右融資は「被告人ら自身の利益を図る目的でなされたもの」であるという原判決認定にかかる事実の記載されていないことはまことに所論のとおりである。

所論は、前記のように、起訴状に記載された訴因が被告人らが「第三者の利益を図る目的」で背任行為をしたというにある場合に、原判決がなんな訴因変更の手続を履践しないで訴因と異なる「自己の利益を図る目的」でなした背任行為であると認定処罰したのは、畢竟審判を受けない事件について判決をした違法があるものであるから、原判決は刑事訴訟法第三百七十八条か、少くとも同法第三百七十九条によつて破棄せらるべきものであると主張するから考えてみると、商法第四百八十六条所定のいわゆる特別背任罪における犯人の目的意思是「自己若ハ第三者ヲ利シ又ハ会社ヲ害センコトヲ図ル」というように定められている。右の「自己ノ利益ヲ図ル」ということと、「第三者ノ利益ヲ図ル」とことは同一の事実であるということとはできないから、第三者の利益を図る目的で背任行為をしたという訴因と、自己の利益を図る目的で背任行為をしたという訴因とは厳密な意味からいつて決して同一の事実であるといえないのは論をまたないところであるが、さればいつて、前者の訴因によつて起訴されたものを判決で後者のように認定するためには常に訴因変更の手続を必要とすることがどうかということとは、軽々しく決定することはできないのである。けだし、法が訴因変更について一定の手続を要請する所以は、裁判所が勝手に訴因を異にした事実を認定することにより、被告人に不意打を加え、それまでの防禦権の行使を徒労に終らしめることを防止するにあるから、起訴された訴因たる事実と、判決で認定しようとする事実との間に多少の相違が存していても、それが被告人の実質的な防禦権を害する虞がない限り、あえて訴因変更の手続をとる必要がないと解するのを相当とするからである。これを本件の場合についてみると、商注第四百八十六条違反罪の構成要件は

- (1) 被告人らの行為が会社の事務管理者たる任務に背くものであること
- (2) 被告人らに背任目的（自己若ハ第三者ヲ利シ又ハ会社ヲ害セント図ル）意思があること
- (3) 会社に財産上の損害を加えたこと

の三点に要約されるから、本件においても検察官の立証や被告人らの防禦も主としてこれに集中されたのは当然である。

ところで、いま本論旨で問題とされているのは、右の中で(2)の背任目的意思の点であるが、原裁判所が所論のような訴因変更の手続をとらなかつたことにより、被告人らはその防禦権の行使について果して実質的な不利益を蒙っているのであらうか。記録を調査すると、本件の起訴状における訴因は、被告人らは第三者たるFの利益を図る目的で背任行為をしたというにあることは前記のとおりであるけれども、これに対する被告人らの防禦方法をみると、被告人らは単に右のような目的意思を否定したにとどまらず、むしろ積極的に、被告人らは本人たるD株式会社の利益を図る意思の下に行動したものである、と争つていることが明らかである。即ち、被告人らはまず審理の冒頭手続において、起訴事実に対する認否に際し、被

告人A及び同Bの両名は『……貸付の目的はGの流用費消による「D」の既存の損  
害金あり。決して「D」の利益だけを得る唯一の目的を達成する方とします。貸付たのが  
任に背くとか、Fの利益のため私慾等不純な気持は毛頭無かつたのだから、H株、式会社  
は全然無かつたのであり。』と述べて、金三、四百万円程度なら融資して受けて短期間内に支払つて貰うたため、即ち支社  
の費消額一千三百万円位を確実に私の利益のためにやつたものではない。』と弁解し  
の損害を填補するたためであつて私に利益のたためと主張は、ひと「自己の利益を  
たものではない。認められるが、被告人らの右のようなどいふ訴因に對しては、  
ていこと認めるという訴因に對する防禦方法たるに變更されたと認められる。し  
を「図る目的」といふ訴因に對する防禦方法でもあつたといふことはなから、  
目的」または「会社に財産上の損害を加える目的」といふ訴因に對しては、  
防禦方法でもあつたといふことはなから、訴因が右のいづれに變更されたと認められる。し  
不意打を受けたといふことはなから、その冒頭陳述において、『……被告人三名は、昭和二十  
は立証に入るに先立ち、その冒頭陳述において、『……被告人三名は、昭和二十  
年三月「D」E支社の経理部主計課資金係長Gが擅に同支社の資金千五百万円を他  
に貸付け費消した等事実を知り同事実が本社に知られるに於ては被告人等  
に於ける地位に影響することあるべきを慮れ、斯る事態を回避する目的の下に、  
の善後策に苦慮協議して居た折柄、Gと懇意の間柄にあるHの事業資金等として金三  
で右費消額を責任を受け度い旨の要請があつたので、其の頃同支社で被告人等  
千万円程度の融資を受け度い旨の要請が流用貸付け融資し同人の事業より生  
協議の上Fの事業資金としてE支社の資金を流用貸付け融資し同人の事業より生  
ずる利潤より右Gの右事故損失金を補填し併せて貸付け融資することにより謀  
先づFの利を「図る目的を以つて右要請を容れて貸付け融資することにより謀  
ものである。』『被告人A同Bの両名は、昭和二十六年六月初頃前記資金係長Gか  
さきに発見された前記約千五百万円のE支社資金の貸付費消等外に、更に同支社  
の資金約二千三百万円を擅に流用費消した事実を知つたので驚愕狼狽し、  
が本社に知れるに於ては被告人等と同会社に於ける地位に影響を来すやも計り知れ  
ない不安の念を強くしたところから、斯る事態を回避する目的の下に、これが措置  
について苦慮して居た折柄、同年六月初旬頃から同年八月初旬頃までの間同支社で  
またFから再三に亘りGの右約二千三百万円の流用費消額もFに於て責任を以つて  
引受け弁済するにつき同人の事業資金などとして前同様の方法により一回四百万円  
乃至二千万円前後の融資を受け度い旨の懇請を受けたので右被告人兩名は其の都度  
同支社でこれを協議の結果Fの事業資金としてE支社の資金を融資し同人の事業よ  
り生ずる利潤よりGの右事故損失金を補填し併せて被告等の融資金の返済を受  
意図で、先づ、Fの利を「図る目的を以つて右要請を容れて貸付け融資することにより謀  
議決定したものである。』と陳述して居り、その後の立証においても、被告人ら  
本件融資をなしたのは第三者たるFの利益を「図る目的」からばかりでなく、被告人ら  
自身の利益を「図る目的」もあつたことを明らかにすべく努力していることが認められ  
るが、これに對應して被告人側においても、弁護人らが検察官の証人尋問に對して  
再三にわたり異議を述べたり、或いは反対尋問をしたりなどして、この点に關する  
検察官の立証効果を薄弱ならしめると共に、進んで被告人らに「自己の利益を「図る  
目的」のなかつたことまでも明らかにしようとして努力していることが認められるば  
りでなく、弁護人らはその立証に入るに先立ち冒頭陳述書を提出し、その第二の四  
乃至七において、『被告人等はGの事故について本社または「D」労働組合からそ  
の責任を問われる虞は毫もなかつた。被告人等は、いずれも、自己の地位に恋々た  
る人物でなくGに關して自己の責任を回避した事実はない。被告人等は、いずれも  
会社の損失を補填することを唯一の目的としたものである。被告人等にはFの利を  
図つたものと社会通念上是認するに足る事情は全く存在しない。』と述べ、これを  
立証するために多数の証拠を提出し、しかもその最終弁論において、被告人らには  
Fの利益を「図る意思」のなかつたのは勿論、被告人ら自身の利益を「図る目的」をもつて  
行動したものではない旨を強調していることが認められるから、被告人側として  
も、本件融資行為が自己の利益を「図る目的」ではなかつたことについて、十分防禦を  
尽しているものと認められるのである。

〈要旨〉而して、さきに判示したように商法第四百八十六条所定の特別背任罪にお  
ける「第三者の利益を「図る」といふ要旨と、「自己の利益を「図る」という訴  
因とは必ずしも同一であるとはいえないけれども、両者は法律的には構成要件を等  
しくするのみならず、叙上のように、被告人の側において十分に防禦の方法を尽し

ていると認められるような場合には「第三者の利益を図る目的であつた」という訴因についてなされた起訴に対して、判決で「自己の利益を図る目的であつた」と認定しても、被告人には少しも実質的な不利益を蒙らしめることがないと認められるから、とくに訴因変更の手續をとらずに、訴因として明示された事実と異なる事実を認定しても差支ないものと解するのを相当とする。果して然らば、原判決にはなんら所論のような違法な廉は存しないから本論旨は理由がないといわなければならない。

（その他の判決理由は省略する）

（裁判長判事 花輪三次郎 判事 山本長次 判事 下関忠義）